

(様式三)

暴力団及び暴力団員でないことに係る誓約書

2024年 月 日

地方独立行政法人
加古川市民病院機構理事長 様

住所又は所在地
氏名又は名称等
代表者の氏名 印

下記の事項について誓約します。

これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して地方独立行政法人加古川市民病院機構（以下「機構」という。）が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

また、当社及び当社の代表者並びに当社の役員等（役員として登記又は届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。以下同じ。）について、下記事項を確認するため、機構が必要に応じて警察当局及び関係官公署に対し関係情報の照会を行い、取得することに同意します。

記

- 1 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、機構理事長に報告し、警察署に通報します。